

經濟論叢

第132卷 第5・6号

地方税制における利益説と能力説……………	池上 惇	1
内部留保分析批判……………	野村 秀和	15
異種産業間の合併：補完財のケース……………	高崎 仁良	35
不確実性と家計貯蓄行動……………	内田 滋	56
米・欧間「相互浸透」の統計的検証……………	小林 世治	79

経済学会記事

經濟論叢 第131卷・第132卷 総目録

昭和58年11・12月

京都大學經濟學會

京 都 大 学 経 済 学 会 規 則 (抜 萃)

- 第2条 本会は左の会員をもって組織する
- (イ) 正会員 1. 京都大学経済学部教授、助教授、講師、助手及び同学部出身者
2. 京都大学大学院経済学研究科学生及び同研究科出身者
3. 評議員会にてとくに認めたもの
- (ロ) 学生会員 京都大学経済学部学生
- (ハ) 賛助会員 本会の事業を賛助するもの
- 第3条 前条のほか所定の会費を納めて「経済論叢」の頒布を受ける個人及び団体は購読会員とする
- 第4条 特別の場合に限り前2条に定められた会員以外のものにも会員に準ずる取扱いをすることができる
- 第6条 本会は左の事業を行なう
1. 機関誌「経済論叢」を発行すること
「経済論叢」は毎月1回発行すること、ただし臨時特別号を発行することがある
 2. 「経済学研究叢書」を発行すること
 3. 毎月1回学術研究会を開催すること
 4. 毎年1回公開講演会を開催すること
- 第9条 会員には雑誌を配布する、ただし臨時特別号はこの限りでない
- 第10条 会員は左の会費を納めなければならない
- (イ) 正会員 年額 5,500円 (ハ) 賛助会員 年額 10,000円以上
- (ロ) 学生会員 年額 5,500円 (ニ) 購読会員 年額 5,500円

— 既 刊 目 次 —

第 132 卷 第 1・2 号

経営と家族(1)	渡	瀬	浩
いわゆる「植民地物産」について(1)	渡	辺	尚
戦後ソ連の工業化と企業組織	溝	端	佐登史
日本帝国主義形成期における東北開発構想(下)	岡	田	知 弘
日本工作機械工業の技術発展の統計的分析	小	林	正 人
戦時金融統制と日本興業銀行	西	村	貢
書 評			
本山美彦『貿易論序説』	杉	本	昭 七
経済学会記事			

第 132 卷 第 3・4 号

わが国における標準大都市雇用圏：定義と適用	山	田	浩 之
	徳	岡	一 幸
経営と家族(2)	渡	瀬	浩
資本の限界効率、使用者費用についての一考察	林	田	治 男
イギリス機械工業における賃金ドリフト	服	部	良 子
日本農業機械工業の企業類型	ソー	ボン	・チタサッチャー
ネオ・リカード派の地代理論	高	増	明

執筆者紹介 (掲載順)

池上惇	京都大学教授
野村秀和	京都大学助教授
高崎仁良	京都大学大学院学生
内田滋	京都大学大学院学生
小林世治	京都大学大学院学生

会員各位へ 会費は下記あて御納入下さるようお願いいたします。

1. 会費納入先 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部内
京都大学経済学会
振替口座大阪0-50539番
 1. 会費年額 5,500円 (前納)
 1. 会員各位の本籍, 現住所, 氏名, 出身高校名, 卒業年次, 就職先を
学会まで御通知下さい。
- ※ 会員外の雑誌購入は有斐閣へお申込み下さい。

昭和58年11月25日印刷
昭和58年12月1日発行

編集兼
発行人

京都大学経済学会

印刷所

内外印刷株式会社

京都市南区吉祥院池田南町13

発行所

京都大学経済学会

606 京都市左京区吉田本町
振替口座大阪0-50539番

定価800円

発売所

株式会社 有斐閣

101 東京都千代田区神田神保町 2-17
振替口座東京6-370番
本郷支店 113 文京区東京大学正門前
京都支店 606 左京区田中門前町44

CONTENTS

- Benefit and Ability Principle in Local
Taxation System *Jun IKEGAMI*
- Study on Retention Analysis.....*Hidekazu NOMURA*
- Interindustrial Merger: The Case of
Complementary Goods *Jinryo TAKASAKI*
- Uncertainty and Household Saving Behavior.....*Shigeru UCHIDA*
- A Statistical Test of the U. S.—Europe
Interpenetration *Seiji KOBAYASHI*

Complete Index to Vol. 131, 132

Published

by

KYOTO DAIGAKU KEIZAIGAKU-KAI

(KYOTO UNIVERSITY ECONOMIC SOCIETY)